

1. 内外政

▼大統領の動き

- ・7日、ポロシェンコ新大統領の就任式が開催。ファン＝ロンパイ欧州理事会議長、バイデン米副大統領、ガウク独大統領、ハーパー加首相、ファビウス仏外相、シコルスキ・ポーランド大統領、ルカシェンコ・ベラルーシ大統領、グリボウスカITE・リトアニア大統領等、約60か国の代表が出席。ロシアからはズラーボフ当地大使が出席。ポロシェンコ新大統領は、就任演説にて、ウクライナの欧州統合への意欲、東部情勢の平和的解決、またクリミアは将来にわたりウクライナ領である等強調。
- ・8日、ポロシェンコ大統領は、タグリアヴィニOSCE議長特別代表及びズラーボフ駐ウクライナ・ロシア全権大使との三者コンタクト・グループ会議を開催。ノルマンディーでの記念式典におけるオランド仏大統領、メルケル独首相及びプーチン露大統領との合意を実現すべく、1週間以内に反テロ作戦の戦闘を停止すべきである旨発言。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、ロジュキン元ウクライナ・メディア・ホールディング社社長を大統領府長官に、ズーブコ国家総務局長代行を大統領府第一副長官に、オニシチェンコ駐ノルウェー大使を大統領第一補佐官に、ツェホルコTV局「5チャンネル」キャスターを大統領報道官に任命。
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、プーチン露大統領と電話会談し、平和計画につき議論。
- ・12日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と会談し、ドネツク、ルハンスク両州の状況安定化に向けた協力等につき議論。
- ・13日、ポロシェンコ大統領は、マリウポリ市が反テロ作戦の結果安定化したとし、ドネツク州行政府業務をマリウポリ市へ一時的に移動させるようタルータ・ドネツク州行政府長官に指示する大統領令を发出。

▼政府・最高会議の動き

- ・12日、アヴァコフ内相は、東部にてテロリストが制御する国境検問所から戦車3台を含む一団が国内に侵入し、同日朝にはスニジュネー市へ到着した旨発言。
- ・12日、モスカリ最高会議臨時捜査委員長は、2月の反政府運動における大量殺人に関わった狙撃手隊幹部の名前を公表。
- ・13日、ヤツェニユク首相は、閣僚会議へ週明けからのガス供給停止に備えるよう指示したとし、ウクライナはロシアを裁判で提訴する旨発言。
- ・13日、国防省は、ドネツク州ドブロピツィヤ市にて、テロリスト集団が、国家警護隊の姿を模し、市場にて多連装ロケット砲を使用した旨発表。

▼東部・南部の情勢

- ・7—13日、引き続き、ロシアとの国境から武装集団侵入、武器や装甲車等の持ち込みが相次ぐ。
- ・7日、ドネツク市にて、プシーリン「ドネツク人民共和国首長」を乗せた乗用車が銃撃を受け、右の補佐官が死亡、プシーリンが負傷。
- ・8日、ラスムセンNATO事務総長は、現在ロシアは、袖章をつけず派兵をしたり、複雑ないし偽の情報を流したりと、新しいスタイルの戦争を展開している旨発言。
- ・11日、ドネツク州行政府は、同州各地の状況を報告。スロヴヤンスク市では、砲撃戦の結果浄水場が損傷し、同市及びクラマトルスク市で水供給に問題が生じている、クラスニー・リマン市はウクライナ治安部隊の制御下にある等発表。
- ・12日、ドネツク州スニジュネー市にて、バスで移動していた25名の児童及び養育者が「ドネツク人民共和国」構成員により誘拐、内16名児童が、ルハンスク州のドルジャンスキー国境検問所から、ロシアへ違法入国させられ、ロストフ州ドネツク市へ移送。外務省は、右を国際的誘拐であるとし非難声明及びロシアに対し口上書を发出。同児童は翌日飛行機で帰国。
- ・12日、ドネツク市にて、ツァリョーフ最高会議議員（元地域党）は、武装集団幹部及びジュラフリョフ露国家院議員（統一ロシア党）とともに記者会見を開催。ジュラフリョフ露議員は、テロリストが制御する国境検問所を越えて入国したが、ウクライナ東部は現在沿ドニエストル地域と同じ状況のため、何ら問題はない旨発言。ツァリョーフ議員は、モスクワにてドネツク、ルハンスク両「人民共和国」へ人道支援を募るための事務所が開設された旨発言。
- ・12日、ドネツク市にて、プシーリン「ドネツク人民共和国首長」所有マイクロバスが爆発し、3名死亡。
- ・13日、アヴァコフ内相は、マリウポリ市にて、反テロ作戦の動的フェーズが実施された旨発言。
- ・13日、モスクワ滞在中のプシーリン「ドネツク人民共和国首長」は、ジリノフスキー自由民主党党首を含めた政治家との会談を持ち、活動の指示やアドバイスを受けた旨発言。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・10日、国家統計局は2014年第1四半期の名目GDPが3,130.47億フリヴニャとなり、前年同期比で1.1%減少、前年第四半期との比較では2.1%の減少であった旨発表。
- ・11日、世銀は2014年のウクライナの経済成長見通しについて、ウクライナGDPの減少が特に露への最も大きい輸出

市場へのアクセスの減少によりもたらされ、輸入ガス価格の上昇及びウクライナの主要な輸出品目の鉄鋼と穀物の価格が下降していることにより、前回予測を▲3.0%から▲5.0%に下方修正した旨発表。

▼海外からの財政援助

- ・10日、ヌーランド米国務次官補は、米国政府が防衛能力の強化、経済安定の達成、憲法改革実施のための追加的支援として、4,800万米ドルの資金支援を行う旨発言。
- ・11日、EUは欧州のマクロ財政援助の枠組みで、6月17日に5億ユーロの資金支出を行う旨発言(本年5月13日に、ウクライナとEUが10億ユーロの額の融資の配分のための覚え書きを署名)。
- ・13日、EUはウクライナへの無償資金援助として、2億5,000万ユーロのディスバースを行った、2回目のディスバースは最大1億500万ユーロを2015年の第2四半期に行うことを予定している旨発表。

▼その他

- ・12日、デンチーツァ外相代行はEUとの連合協定の経済部分の変更はないであろう、合意の本文は既に合意されており、再検討されることはないだろう、このDCFTAは27日に署名されるだろう旨発言。
- ・12日、国営企業「エネルギーアトム」の発表によると、ニダシコフスキー同企業社長は、4日に行われた世界原子力発電事業者協会理事会において、同協会の理事役員に選出(同協会の理事会には世界各国の原子力発電企業のトップなど14名が選出)。
- ・13日、アリマンダロフ国際金融公社(IFC:世銀グループ)ウクライナ事務所長は本年ウクライナに4億米ドルまでの投資を行う計画である、プライオリティは農業分野であり、現在、ウクライナは複雑な政治・経済情勢であることから、短期間での融資を重点的に行う旨発言。

車が国境を越えて侵入、またウクライナ軍及び国境警備隊は国境において戦闘となり国境100kmの制御を回復した旨発表。

- ・13日、国防省は、反テロ作戦により戦車2両、重機関銃を搭載した装甲兵員輸送車2台を破壊、また別の反テロ作戦において露から侵入した武器を搭載したトラックをヘリコプターによる攻撃によって破壊した旨発表。

▼その他

- ・9日、ラスムセンNATO事務総長は、6月に開催されるNATO外相級会合においてウクライナへの支援パッケージが議論される、またNATOはウクライナの軍事分野における改革を支援する旨発言。
- ・10日、ポロシェンコ大統領は、国家保安庁、内務省、国防省、国家非常事態省に対し、反テロ作戦が実施されている地域から市民を安全に避難させるための通路を確保するよう指示。
- ・11日、ポロシェンコ大統領は、先の大統領選挙において決選投票用に確保していた予算約6億フリヴニャを軍に必要な物資の調達及び軍人の社会保障に振り返る指示をした旨発言。
- ・11日、保健省は、4月からのウクライナ東部での衝突事案において、ドネツク地域では225人死亡、576人負傷(内150人は入院中)、ルハンスク地域では45人死亡、137人が負傷した旨発表。
- ・12日、ヴィニョーク国防省財務部次長は、反テロ作戦における戦闘に直接参加した軍人に対し、給料の2倍(最低3,000フリヴニャ)を支給する処置を今日明日中に開始する旨発言。
- ・13日、反テロ作戦報道官は、露のMi-35ヘリコプターが領空侵犯した旨発表。

(了)

3. 防衛

▼露軍戦車の侵入

- ・12日、大統領広報室は、ウクライナ東部において露の戦